

【高等学校用】

令和7年度学校評価 結果・学校関係者評価

達成度(評価)
 A:十分達成できている C:やや不十分である
 B:おおむね達成できている D:不十分である

学校名	佐賀県立白石高等学校
-----	------------

1 前年度 評価結果の概要 (簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に目標はおおむね達成できたといえる。今年度の取組内容や結果については引き続き分析・検討し、教育活動の一層の充実を図る。 ・学校の取組を、校外外へ広く発信する仕掛けが必要である。 ・地域をはじめとした外部資源とのつながりの継続・拡大を図り、主体的に学ぶ力と課題解決能力の向上を目指す。
------------------------	---

2 SAGAスクール・ミッション 学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ○普通科と商業科を併置する特徴を生かし、校舎制の学校として独自の魅力を高める。 ○地域との協働を通して、高い志と主体的に未来を切り拓く力を持ち、地域や社会に貢献できる人間性豊かな人材を育成する。
----------------------------	--

3 スクール・ポリシー	アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	グラデュエーション・ポリシー
	(1) 基本的な生活習慣を身に付け、周りと協力・協働できる生徒を募集します。 (2) 部活動や生徒会活動、ボランティア活動に積極的に取り組み、地域や社会に貢献しようとする生徒を募集します。 (3) 将来の「夢」の実現に向けて、チャレンジする精神を持ち、主体的に学習に取り組む生徒を募集します。(普C) (4) 社会で活躍できる知識・技術の習得や資格取得に意欲的に取り組む生徒を募集します。(商C)	(1) 学校行事や部活動、生徒会活動、ボランティア活動の充実を図ります。 (2) 白石町・大町町・江北町等と連携した探究活動やボランティア活動を行います。 (3) AIを用いた個別最適な学習や習熟度別授業・少人数指導により、一人ひとりの学力を伸ばし、進路実現を支援します。(普C) (4) 個の学びに寄り添うきめ細やかな指導により、ビジネスに関する学びの深化と、ビジネススキルや各種資格の習得を支援します。	(1) 清らかで優しく、明るく思いやり豊かな人間性を育成します。 (2) 主体的に行動する態度と課題解決能力を育成します。 (3) 夢を形にできるように、一人ひとりに確かな学力と生涯にわたる主体的に学ぶ態度を育成します。(普C) (4) 夢を形にできるように、商業の専門的な知識と技術の基礎・基本を習得し、職業人としての能力と態度を育成します。(商C)

4 本年度の重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ○主体的に行動する態度と課題解決能力を育成 ○学習評価を活用した授業改善の推進 ○キャンパス制を機能的に活用した魅力的な学校行事の推進 ○一人ひとりの学力向上とジェネリックスキルの育成による進路実現の支援(普C) ○ビジネスに関する学びの深化と、ビジネススキルや各種資格の習得の支援(商C)
------------	---

5 重点取組内容・成果指標

(1)共通評価項目				中間評価		最終評価		主な担当者		
重点取組				中間評価		最終評価				
評価項目	取組内容	成果指標(数値目標)	具体的取組	進捗度(評価)	進捗状況と見通し	達成度(評価)	実施結果		評価	意見や提言
●学力の向上	○主体的に考え行動する力を育成するため、授業改善に取り組みながら、基礎学力の定着および家庭学習の充実を図る(普) ○ビジネスに関する学びの深化とビジネススキルや各種検定の習得を支援する(商)	○授業評価で、基礎基本の定着や授業の理解が図られていると回答した生徒の割合が80%以上 ○家庭学習を充実させるための学習課題が提供されていると回答した生徒の割合が80%以上(普) ○「商業に関する学びを深めたり、ビジネススキルの習得を行っている。」と回答した生徒80%以上(商)	・ICT機器の効果的な活用を通して、個々に応じた学習への取り組みの支援(普) ・個の学びに寄り添うきめ細やかな指導を行う(商)	B	・アンケートで、普通科では、「家庭学習を充実させるための効果的な学習課題が提供されている。」と答えた生徒は、90.9%であった。商業科では、「学校の授業はだいたい理解でき、課題もきちんと提出している。」と答えた生徒は、87.9%であり、「商業に関する学びを深めたり、ビジネススキルの習得を行っている。」と答えた生徒は、92.4%であった。 ・「ICT機器の効果的な活用をしている」と回答した職員は83.7%、「教科会等で授業改善について協議した」と回答した職員は69.4%であった。	B	・アンケートで普通科では、「家庭学習を充実させるための効果的な学習課題が提供されている。」と答えた生徒は、87.2%であった。商業科では、「学校の授業はだいたい理解でき、課題もきちんと提出している。」と答えた生徒は、88.2%であり、「商業に関する学びを深めたり、ビジネススキルの習得を行っている。」と答えた生徒は、92.1%であった。 ・「ICT機器の効果的な活用をしている」と回答した職員は82.6%、「教科会等で授業改善について協議した」と回答した職員は58.7%であった。	A	・前年の「意欲向上」が今年度の「行動」や「実践」に結びつき、家庭学習の取り組みやICT活用が着実に前進していると評価できる。一方で授業改善の協議割合は減少したものの、実践面が伸びている点は肯定的であり、今後は改善内容や目標設定をより精緻化し、協議を深化させることが求められる。	教育支援部 各教科
	○生徒の進路希望に応じたきめ細やかな進路指導により、生徒自身が自らのキャリア形成についての理解を深め、進路実現を達成させる	○キャリア教育アンケートにおいて、「進路について考えることができた」、「ある程度できた」と回答した生徒の割合97.0%以上	・各種進路行事を通して、自らの進路に関して考える機会を提供し、生徒自身のキャリア形成に対する理解を深める ・学期ごとの記録を通して、自分の取り組みを振り返る機会を準備し、さらなる活動の進展へつなげる ・「総合的な探究の時間」への取り組みを通して、地域との関わりや職業について体験をさせることで主体的に活動し学ぶ態度を育成する	A	・12月実施のキャリア教育アンケート(生徒対象)によると、1年間の学習や行事を通して「働くことの意義」について考えることが「できた」「ある程度できた」と回答した生徒が83.9%と昨年より1割程度減少した。また、保護者対象学校評価アンケートでは「学校は、学習や行事等を通して、働くことの意義を考える機会を設けている」で、73.8%が「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答し、こちらも昨年より1割程度減少している。	B	・キャリア教育における「働く意義」の理解が生徒・保護者ともに昨年度より低下している点が課題である。質問内容の意図をより明確に示し、生徒には学年段階に応じた意義の意識化を促す工夫が必要。保護者には総会や通信等でアンケートの目的を共有し、意識付けを図ることで、理解の促進が期待される。	B	進路支援部 各学年	
●心の教育	●生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○人権感覚を身に付けるための啓発活動や研修等へ参加し、人権感覚を身に付けたと回答した職員・生徒70%以上	・クラス担任や教科担当、部活動顧問から幅広く生徒情報の収集に取り組み、情報共有を図る ・人権・同和教育講演会及びホームルーム活動をそれぞれ1回以上実施する ・授業や集会等で情報モラルに関する指導を1回以上実施する	A	・人権・同和教育に関する講演会やホームルーム活動に参加し人権感覚の向上に努めたと答えた生徒は90.7%、職員は95.9%であった。人権・同和教育に関する講演会などの機会だけでなく、日常生活においても人権感覚を常に持ち、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」で豊かな心を育てていきたい。	A	・人権・同和教育に関する講演会やホームルーム活動に参加し人権感覚の向上に努めたと答えた生徒は89.0%、職員は95.7%であった。一方で、保護者の「学校は人権・同和教育に取り組む、人権感覚を身に付ける機会を設けている。」については、68.0%、「学校は自他の生命を尊重する心・他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など豊かな心を身に付ける教育活動を行っている。」は71.7%に留まった。	A	・人権教育の効果は生徒・職員ともに前年度からさらに向上しており、学校全体の人権感覚の醸成が着実に進んでいる。一方、保護者の認識は小幅な増加に留まっており、学校の取組内容を家庭により丁寧に伝える広報や交流強化が必要である。家庭との連携強化により人権教育の質をさらに高めたい。	教育支援部
	●いじめの早期発見、早期対応に向けた取組の充実	○「学校はいじめの予防、発見、対応をしていると思う」と回答した生徒75%以上	・いじめアンケートを年2回実施し、実態調査を行う ・QUテストを年2回実施し、実態把握を行う ・いじめ対策及びQUテスト分析に関する職員研修を年に1回以上実施する ・週1回、学年・生徒指導・教育相談担当等が情報共有を行い、連携を図る	B	・生徒からの相談等への対応は素早く適切におこなっている職員は100%であり、学校はいじめ対策について組織的に対応ができていると感じている職員は95.7%であった。いじめに対する取り組みはおおむね学校が組織として適切に対応ができていると考えられる。 ・学校はいじめ対策を行っていると感じている生徒は82.3%であり、学校はいじめ対策に対して相談しやすい体制が整っていると思うと感じている生徒が78.1%であった。 ・今後もいじめの未然防止に努めるとともに、いじめの対応に学校が組織として取り組んでいかなければならないと考えている。	C	・成果指標として「学校はいじめ対策(未然防止・早期発見・即時対応)を行っている。」「いじめ対策に関して、相談しやすい体制が整っている」に対する生徒の肯定的回答はそれぞれ80.0%、79.0%であり、目標は達成できている状況ではある。しかしながら、いじめ重大事態が発生したところについては、反省すべき重大な課題である。	C	・いじめ対策への生徒の評価は年度ごとに変動が見られ、安定して肯定的とは言えない状況である。重大事態の発生を踏まえ、アンケート分析に専門家の助言を得ることも重要である。また、適正な対応を生徒が目にする中で学校への信頼が回復するため、透明性ある対応と被害者支援を継続することが求められる。	生徒支援部
	◎郷土愛を醸成するための教育活動	◎佐賀県や地域に誇りや愛着を持っている生徒90%以上	・「さがを誇りに思う教育講演会」や探究活動を通して地域の方々や企業等の代表者から話を聞き、佐賀県や地域の魅力を深める	・アンケートで「佐賀県や地域について誇りや愛着をもつような教育を行っていると思う。」について、職員は93.9%、生徒に対しては、「佐賀県や地域について誇りや愛着を持っている。」のアンケートで、82.4%となった。 探究活動や地域ボランティアを通しての活動が、郷土愛を育むことに繋がっていると思われる。	B	・アンケートで「佐賀県や地域について誇りや愛着をもつような教育を行っていると思う。」について、職員は100%、保護者は、「学校は佐賀県や地域について誇りや愛着を持つような教育を行っている」について73.4%となった。生徒は、「佐賀県や地域について誇りや愛着を持っている。」について、指標90%以上に対して、81.4%に留まった。	B	・郷土教育について、職員の意識は高水準で推移し、生徒の理解も年を重ねて積み上げられている。総合的な学習の時間における発表内容の充実からも、学習の深まりが確認できる。児童・生徒の地域への誇りや愛着を育てる学校の取り組みが確実に成果をあげていることが示されている。	A	教育支援部

●健康・体づくり	●「望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成」	●「健康に良い食事をしている」生徒85%以上 ○「健康であるために食事は大切である」と考える生徒95%以上	・年に2回(5月と11月)に食生活アンケートによる意識調査を行う ・定期的に食育だよりと保健だよりを発行し、望ましい食習慣と健康との関わり、栄養や食品、旬の食材や行事食について等の情報発信を行う	B	・「学校は、生徒が健康と食事との関わりについて理解し、主体的に望ましい食習慣の形成ができるよう努めている」と考えている職員は93.8%であった。食育だよりの発行等、計画どおりに進んでいる。	A	・11月の生徒食生活アンケートでは「健康に良い食事をしている生徒」は91.3%であり、成果指標は達成できた。また「学校は、生徒が健康と食事との関わりについて理解し、主体的に望ましい食習慣の形成ができるよう努めている」と考えている職員は93.5%であり、機会を捉えて食の大切さを指導できていると考えている。	A	・生徒の食習慣への意識は概ね高い水準で推移しており、健康的な生活習慣の定着が期待できる。職員が「健康と食事の関係」をどう指導しているかを問う項目も設けられ、学校として指導状況を把握する姿勢が示されている。今後は指導内容の共有や健康教育の体系化を図ること、より充実した支援が可能となる。	生徒支援部
	●安全に関する資質・能力の育成	○防災について、高い意識を持っていると回答した生徒80%以上 ○交通ルールの順守や交通マナーの向上への自己評価80%以上 ●生徒の交通事故を0(ゼロ)にする	・風水害時の保護者の迎えの手順を文書で作成し周知する ・防災避難訓練を消防署立ち合いのもと実施する ・交通講話の実施や交通指導を行い、交通マナーの向上を図る	A	・風水害時の保護者の迎えの手順を文書で作成し、PTA総会やホームページでの周知に取り組んだ。 ・防災について指導を行っているという回答した職員は、100%であった。10月、11月に実施予定の防災(地震・火災)避難訓練でより防災への意識を高揚したい。 ・交通ルールの順守や交通マナーの向上に努めていると回答した生徒が96.5%、また、その指導を行っている職員は100%であった。防災や交通事故防止の意識を持ち、命の大切さに繋げていきたい。	A	・生徒は、「私は、防災について高い意識を持っていると思う」で、82.0%。また、「私は交通ルールの順守や交通マナーの向上に努めている。」で95.6%となった。 生徒の交通事故については0件であった。	A	・防災意識は年々高まっており、防災訓練の充実が反映されている。交通マナーは高水準を維持し、交通事故ゼロという成果につながっている点は大変評価できる。生徒の安全意識の高さと教職員の丁寧な指導の賜物であり、今後も継続的な安全教育を実施することで、安心できる学校環境の維持が期待される。	生徒支援部 教育支援部
	○心身ともに健康で、文武両道の充実した生活環境の構築	○本校の「部活動の活動方針」に基づき活動ができたという回答した教員75%以上 ○心身の健康維持・促進に積極的に取り組んでいると回答した生徒75%以上	・生徒が部活動へ積極的に取り組めるような環境を整える ・放課後の時間の有効活用について、HR等で理解を図る ・各部活動が部長を中心に積極的に校内外での活動に取り組み、学校の活性化につなげる	A	・本校の生徒の部活動への取り組み方は積極的であると回答した職員は71.4%であり、体育の授業や体育的行事等に対し、生徒は積極的に取り組んでいると回答した職員は100%であった。 ・体育の授業や体育的行事等に対し、積極的に取り組んでいる生徒は94.8%であり、部活動や社会体育等を通じ、有意義な時間を送っている生徒は76.0%であった。 ・本校生徒の体育の授業ならびに体育的行事に対する取り組みは積極性が感じられる。しかし、部活動においては活気が感じられる部とそうでない部の差が大きいと感じる。今後も体育的行事や部活動を通じて生徒の自主性を育み、心身の健康につなげていきたい。	B	・体育授業や体育的行事に対して、生徒は非常に積極的に取り組んでいると、職員・生徒ともに感じている。実際に積極的な動きが見られた。 ・部活動の活性化については具体的な活動を行うことができなかった。いくつかの部では小中学生との合同練習等を開催することで、地域の子どもたちへの指導と同時に地域への本校の魅力発信につながったと考える。	A	・部活動への取り組みは部によって差がみられるものの、体育授業や学校行事に対する生徒の意欲は非常に高い。職員の評価も向上傾向にあり、心身の健康につながる学校環境が整っていることが示唆される。今後は部活動間の格差を縮小し、全体の活性化につながる支援体制を強化していきたい。	生徒支援部
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外在校等時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する ●年間20日の年次休暇のうち、職員1人当たりの年次休暇の取得日数14日以上	・事務ポータルシステムの活用と会議の削減を行う ・出退勤管理システムの活用により個人で時間外在校等時間を管理する ・週に1日定時退勤日を設定し、業務の効率化を推進する ・朝礼や会議等で随時、年次休暇の取得促進を促す	B	・出退勤システムを活用し、時間外在校等時間の把握を確実にしよう呼びかけた。 ・朝礼や会議等で随時、年次休暇の取得促進を促した。	B	・出退勤システムを活用することで長時間労働の削減に対する意識が高まり、時間外勤務時間の削減につながった。 ・年間の年次休暇取得日数は、全員が14日以上とはならなかったが、週に1日定時退勤日の設定と長期休業中における年次取得促進の呼びかけ等により効率的な業務遂行につながった。	A	・教職員の健康は教育の質を左右する重要な基盤であり、キャンパス制による負担軽減に向け、管理職が中心となった工夫や改善が求められる。働き方改革の観点からも、勤務のメリハリをつけられる環境づくりが必要である。組織全体が一体となって課題解決に取り組むことが学校の安定運営につながる。	管理職
	○職場の相談体制を整え、働きやすい職場環境の構築	○働きやすい職場環境であると回答した教員の割合80%以上を目指す	・校内のハラスメント相談体制を整え、相談に迅速に対応する。また、第三者相談機関を職員に周知する ・ゼロの日の勤務規律指導時に、ハラスメント防止の徹底を図る ・職員研修を年間2回以上実施する	A	・職員会議や朝礼時に、教職員の勤務規律の保持に関する指導を行った。 ・今までのところ、ハラスメントの相談件数は0である。	A	・適宜、教職員の勤務規律の保持に関する指導を行うことにより職員の意識の向上につながった。 ・職員の87.7%が「本校は働きやすい職場環境である」と回答した。職員同士が話しやすく相談しやすい雰囲気づくりに努めることにより働きやすい職場環境の構築につながった。 ・ハラスメント研修や教育相談に関する研修等により職員の意識の向上につながった。	A	・職場環境への肯定的評価は高い水準を保っており、教職員同士の相互尊重が校内文化として根付いていることがうかがえる。年度によって項目の変動があっても、学校全体の風通しの良さや協力体制は維持されている。今後も対話を重ね、より働きやすい職場づくりを共同で進めることが期待される。	管理職
●特別支援教育の充実	○特別支援教育に関する教員の専門性と意識の向上	○特別支援教育に関する専門性が向上したと回答した教員80%以上	・特別支援教育に関する研修会(事例研究)の実施 ・ケース会議の開催、教職員間での情報共有 ・「Hyper-QJ」心理検査の実施と結果についての研修会	A	・特別支援教育に関する職員研修会は、外部から学校心理士、公認心理師の資格を持つ講師を招いて「発達障害の理解について」という題材で県立高校卒業生の事例を交えての講義を7月に実施できた。 ・「特別支援教育に関する専門性が向上した」教員83.3%で、研修の効果が現れていると考えられる。	B	・「私は、特別支援教育に関する専門性が向上した」と回答した職員は肯定的な回答が中間評価段階から10ポイント程度低下し73.9%であった。成果指標は達成できていない。研修受講から時間が経過したことも一因と考えられる。	B	・昨年度から特別支援教育に関する研修が強化され、教職員の専門性は着実に向上している。研修直後の肯定的な回答が時間の経過とともに減少する傾向も見られるため、継続的な学びの場を確保することが重要である。実践とセットで振り返りができる研修体系を構築することで、支援の質向上が期待される。	生徒支援部

(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目

評価項目	重点取組内容	成果指標(数値目標)	具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価		主な担当者
				進捗度(評価)	進捗状況と見通し	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言	
★唯一無二の誇り高き学校づくり	★実践的・体系的な活動の充実と県内外への情報発信	★自分の学校を中学生に勧めることができる生徒の割合80%以上、教職員の割合80%以上 ★県外からの入学者数2人以上	・学校運営協議会を年3回開催し、学校運営の改善に繋げる ・総探等においては、地域をはじめとした外部資源との繋がりや継続・拡大を図ることで生徒の成長に繋げる ・学校の魅力を積極的に発信する	A	・「自分の学校を中学生に勧めることができる生徒の割合」は、生徒が86.3%、職員が89.8%であった。それぞれのキャンパスにおいて、適切な指導ができていることが伺える。	A	・本校を中学生に勧めたいと考えている生徒の割合82.0%、職員91.3%。学校全体としての魅力向上と帰属意識の高まりが確認できた。 ・県外からの入学者数3名。目標を達成した。 ・アンケートで、学校や地域における「将来について相談できる大人」の存在を肯定する生徒が81.6%であったことから、日々の教職員の寄り添いを重視した指導や地域の方々と協働する体験活動等が、生徒の安心感や自己有用感の向上に繋がっていると考えられる。	A	・生徒・教職員とも白石高校を勧めたいという意識が高まり、学校全体としての一体感が醸成されている。県外からの入学者増や、相談できる大人の存在を肯定する生徒が増加していることから、学校の安心感や信頼性が強化されていることが分かる。先輩から後輩へと良い文化が継承されている点も大きな成果である。	管理職 主幹
○校舎制による円滑な学校運営の推進	○キャンパス間の連携・協力体制のより一層の充実	○「本校は、キャンパス間の連携・協力体制がある」と思う職員の割合80%以上	・合同の学年会や分掌会議を行い、キャンパス間の連携を図る	B	・「本校はキャンパス間の連携・協力体制がある」と回答した職員の割合は71.4%であった。合同開催が可能な行事はほとんど合同で実施されはいるものの、連携を取るためには移動をしなければならず、密に連携を取りにくいと多くの職員が感じている。連携・協力体制について、改善すべき点がないか検討する必要がある。	B	・キャンパス間の連携・協力体制について肯定的な回答をした教職員は60.9%であり、設定した目標値には達しなかった。行事運営や生徒支援においてキャンパス間で協力する場面は多数あったものの、「連携・協力が機能している」と実感するには至っていないことが分かった。連携・協力体制を見直す必要がある。	B	・遠隔授業の導入によりキャンパス間の連携は一定の成果を挙げたが、移動時間・交通手段・費用面の負担が課題として顕在化し、評価の低下につながったと考えられる。地域の協力体制のもとで、課題の解決と学校の存続・発展に向けた検討を継続することが重要である。	管理職 主幹

●…県共通 ○…学校独自 ◎…志と誇りを高める教育 ★…唯一無二の誇り高き学校づくり

6 総合評価・次年度への展望 (簡潔に)	<p>・本年度は、学力向上や資格取得、健康・安全教育など、多くの面で成果が見られた。一方、キャリア教育の理解低下やいじめ重大事態、特別支援教育の専門性不足、校舎制の連携不十分など課題も明確になった。</p> <p>・次年度は、キャリア教育の再構築、いじめ防止体制の強化、授業改善と特別支援の充実、校舎制連携の再整備、魅力発信の強化を通して、より質の高い教育と学校運営の実現を図る。</p>
----------------------	--